

令和元年12月10日

請願・陳情文書表

文教常任委員会

教育委員会関係請願

請願番号	14-2	受理年月日	元 . 12 . 3
件名	教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願		
請願者	紹介議員		
※請願者の個人情報については、個人情報保護のため、削除しています。	井坂新哉 大山奈々子 上野たつや		
1 請願項目			
(1) <u>ゆきとどいた教育の実現と私費負担軽減のため、県の教育予算を大幅に増やしてください。</u>			
① <u>正規教員を大幅に採用し、未配置問題を解消してください。</u>			
② <u>県立高校の教育活動費を、現行の2倍以上にしてください。</u>			
(2) <u>教育の無償化、保護者負担軽減をすすめてください。</u>			
① <u>教育の無償化前進のため、小学校・中学校での教育活動に不可欠な教材費・給食費や、県立高校の図書費や教育振興費など学校納付金を軽減してください。</u>			
② <u>高校生への給付制奨学金の創設・拡充など、奨学金制度をさらに充実してください。</u>			
③ <u>私立の学校および幼稚園に通う子ども・保護者のために、学費負担を軽減するとともに、私学助成をさらに充実してください。</u>			
④ <u>県外の私立高校へ通学している生徒にも学費補助をおこなってください。</u>			
⑤ <u>私立の幼稚園児をもつ家庭への補助制度を新設してください。</u>			
⑥ <u>全県一学区のため高額になっている県立高校生の通学費補助を検討してください。</u>			
(3) <u>教育条件の整備・改善をすすめてください。</u>			
① <u>県内の小学校・中学校・高等学校の30人以下学級を実現してください。当面、人を配置して、小学校・中学校・高等学校の全学年で35人以下学級、高校定時制で30人以下学級を実施してください。</u>			
② <u>小学校・中学校・高校で、特別な手立てを要する子どもたちに適切な支援ができるように、教職員配置や施設・設備の改善を行ってください。</u>			
③ <u>公立全日制高校の入学定員を希望者数に合わせて増やしてください。</u>			
④ <u>一学年9クラス、10クラスの大規模校を8クラス以下の適正規模に戻してください。</u>			
⑤ <u>学校規模の拡大につながる県立高校の統廃合をやめてください。</u>			
⑥ <u>県立特別支援学校の過大規模化をすみやかに解消してください。</u>			
⑦ <u>インクルーシブ教育実践推進校の教育条件を改善充実してください。</u>			
⑧ <u>県立学校の耐震工事・老朽校舎の改修工事を計画的に早急に行ってください。</u>			
⑨ <u>教職員の多忙化解消のためのとりくみをすすめてください。</u>			
⑩ <u>不登校の子どもたち一人ひとりに、十分な学びのための予算を措置してください。</u>			

## 2 請願趣旨

平成29年度間「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果（公立小・中分）と文部科学省・神奈川県教育委員会の発表資料を見ると、

いじめの認知件数は、児童・生徒1,000人あたり県は29.9件。その内訳は

小学校 県は15,680件（前年度 10,607件、14.8%増）

中学校 県 3,906件（前年度 3,455件、13.1%増）

不登校を理由とする長期欠席者は、児童生徒1,000人当たり17.8人。その内訳は

小学校 県 3,222人（前年度 2,765人、16.5%増）

中学校 県 8,463人（前年度 7,627人、11.0%増）

学校現場では様々な取り組みを行っていますが、上記の通り、いじめ・不登校の数は増えています。その要因として、神奈川県教育条件の不十分な点が挙げられます。在学学生一人当たりの「教育費」（公費）は、2019年度版の総務省統計でみると小学校46位、中学校45位と全国最低水準です。県立全日制高校の図書費は年間20万円余で、他県と一桁違う貧困さが指摘されています。私学助成も国基準の33万6,311円を1万5,389円下回り全国45位になっています。特別支援校も年々児童生徒数が増え、適正規模を超える学校数が28校中21校にのぼっています。

県内でも、経済格差の拡大、貧困化が子どもたちを直撃し、所得格差の広がりや影響は、家庭の学習環境や通塾、進学先などさまざまな面に影響し、学力の二極分化を生み出しています。学校施設・設備の老朽化も進行し、耐震構造が弱いまま改修が進まず、ますます子どもの学びの場にふさわしくないものになっています。

すべての子どもたちにゆきとどいた教育を実現するため、全国的に広がってきている、人を配置しての「全学年での35人以下学級（少人数学級）の実現」、「私学助成の拡充」、「希望者数に応じた公立高校入学定員の確保」「障害児教育の充実」など、教育条件を抜本的に改善させるため、教育予算を増やし、保護者の学費負担を少しでも減らし、学校施設・設備の改修など、上記の請願項目がすみやかに実現されるよう請願します。

# 教育委員會關係陳情

陳情番号	10	付議年月日	元 . 9 . 6
件名	県立養護学校高等部知的部門におけるスクールバスについての陳情		
付議委員会	陳 情 者		
文教常任委員会	※陳情者の個人情報については、個人情報保護のため、削除しています。		
<p>1 陳情の要旨</p> <p>現在、県立養護学校知的部門の児童は高等部に進学すると、中学部まで乗車出来たスクールバスに、乗車出来なくなります。その理由と目的は、自立と社会参加とされています。公共交通機関での自立通学訓練は、卒業後の進路のためには意味がないことではありません。しかし、交通不便地域に立地する養護学校では通学送迎が保護者にとって、大変重い負担となっています。時間や労力を少しでも回避するために、スクールバスに代わって、自宅から車両送迎しているケースが多々あり、本来の目的と大きくかい離している現況です。</p> <p>養護学校のスクールバスは、知的部門において高等部でも乗車できるよう、保護者へ乗車希望の有無を聴取する機会を与えて頂けるよう陳情致します。また送迎や自立通学が非常に困難なケースがあることから、早急な改善を切望致します。一律に乗車不可とするのではなく、段階的な自立訓練の視点を含め、制度設計が図られますよう、県議会からの提言をお願いします。</p> <p>2 陳情の理由</p> <p>養護学校の高等部においては、実際に自立通学訓練を行い、自立通学が卒業までにできる児童数は統計がなく、学校送迎の現場を見ていると視覚的には1割に及ばない状況です。全国一律に高等部は乗車不可としているわけではありません。関西圏は乗車できます。県内の養護学校高等部で乗車を一部可能としましたが、まだ2校に限定されています。公共交通機関の不便な地域では、何度も乗り換えを重ね、大人の通勤でも耐え難い距離において、日々の自立通学を強いる現在のシステムは、無理があります。</p> <p>通学送迎の付添いに要す、多大な時間（登下校の送迎で、1日約6時間かかるケースなど）と労力は、日々保護者が負担を担うか、多額の福祉財源を費やし、福祉事業者が車両での送迎を行っている状況です。養護学校には1日何十台もの送迎車両が入出庫します。結果、学校の登下校時は役職、専門職の先生方が、どんな悪天候であろうと日々、交通整理に要す相当な時間を割いています。特別支援学校における、本来の教員の業務なのか、疑義を呈せざるをえません。</p> <p>県教育委員会からは、6月に各学校長宛に高等部のスクールバス乗車についてアンケートが実施され、先の定例会では常任委員会において、4校11名の児童が希望しているが、乗車できていないという実態があるとの答弁であったと聞き及んでいます。</p> <p>しかし、希望の有無について、入学受験から在校中まで、保護者へ聴取された機会はなく、どのような調査内容と結果に至った回答なのか懐疑的に捉えます。</p> <p>アンケート調査の質問趣旨を踏まえ、実態の把握について、改めて精査して頂きたい所存です。</p> <p>最後に、今後も高等部のスクールバス乗車が出来ないなら、早急に以下の要件について、個別の事情を考慮し、特例措置を図って頂きたいと、列挙します。</p>			

- ①一人親家庭で主たる生計者が送迎者である場合、かつ自立支援事業者での送迎がサービス供給上の問題から確保できない場合。
- ②公共交通機関での通学が1時間半程度かかる児童については継続乗車か、もしくは、ポイント地点を変更し送迎時間の短縮ができる場合。
- ③行動援護を要し、身体的な歩行困難が著しく、高等部在学中、個別教育計画において、登下校の自立通学訓練の目標記載が明らかに見込めない児童の場合。

上記のような条件においては、乗車を陳情致します。またスクールバスは空席が総体的に不足しているとは限らず、現在でも対応可能と推察します。諸事情への対処を学校長判断に一任せず、県教育委員会から、各学校へ乗車に値するケースを通知し、学校現場の混乱なきよう配慮を重ねて要望致します。

陳情番号	18	付議年月日	元. 12. 2
件名	県立高校の教育環境の改善についての陳情		
付議委員会	陳情者		
文教常任委員会	※陳情者の個人情報については、個人情報保護のため、削除しています。		
<p><b>【陳情趣旨】</b></p> <p>新婦人は女性や子どもの幸せ、平和やくらしの向上を願い、運動しています。</p> <p>県立高校ではこの間、学校図書費の増額など幾つか生徒の学習環境の改善がされてきましたが、まだまだ十分ではありません。</p> <p>学校図書費は、一校当たり年間16万円ほどで「辞書を購入すればその他は買えない」という実態です。全国比・他県や横浜・川崎の市立高校にくらべて突出した少なさです。</p> <p>生徒の学習機器では、タブレット型端末の整備はこの間すすめられていますが、「教室にプロジェクターはあってもスクリーンがなく十分な活用ができない状況」と学校現場の先生方から伺っております。国は今年度補正予算では「国が小中学校に一人一台の学習用パソコンかタブレット型端末を無償配備する方向」（読売新聞19年11月27日）と報道もされています。</p> <p>一人ひとりの生徒にとって高校生活は大切な時期です。誰もが十分な学習環境でしっかりと学び体験をつめるよう一層の学習条件の整備を要望いたします。</p> <p><b>【陳情項目】</b></p> <p>① 県立高校の学校図書費を増額し、私費負担にたよる状況を大幅に改善してください。</p> <p>② 各教室にプロジェクターとスクリーンを設置するなど、学習機材を有効に活用できる環境を整備してください。</p>			



陳情番号	20	付議年月日	元. 12. 3
件名	障害児教育の充実・障害者雇用の拡充を求める陳情		
付議委員会	陳情者		
文教常任委員会	※陳情者の個人情報については、個人情報保護のため、削除しています。		
<p>陳情の趣旨</p> <p>日頃より、すべての障害のある子どもたちに豊かな教育を保障するために、ご尽力いただきありがとうございます。</p> <p>現在、特別支援学校のほとんどがその適正規模を超え、「パンク状態」の超過大規模校も存在しています。この間、私たちと保護者、教職員の切実な要求のもと、2008年度2月定例県議会では、養護学校の新設等を求める請願が全会一致で採択され、2016年度はえびな支援学校が開校、2020年度には横浜北部方面特別支援学校が開校予定、2021年度には湯河原・真鶴地域で分教室開設予定とのことですが、県の再編整備検討協議会最終報告が新設の必要性を答申した「11校1分校」とはほど遠いものです。インクルーシブ教育の推進が掲げられ、県立高校に知的障害のある生徒の受け入れが行われていますが、特別支援学校の不足は、小中学校を卒業した子どもたちの卒業後の進路に、大変大きな不安を与えています。</p> <p>障害のある子どもたちが「安心して学ぶ機会と環境」を保障し、親の不安を解消するため、一刻も早く具体的な対策を要望いたします。</p> <p>また昨年、県機関での障害者雇用について水増し偽装問題が発覚しました。障害者が安心して働き続けられる社会をつくるために、県教育委員会が率先して障害者雇用をすすめていただくよう要望いたします。</p> <p>陳情項目</p> <p>1 特別支援学校整備について</p> <p>(1) 県立特別支援学校の過大規模・過密化を解消し、適正規模・適正配置とするために新たな特別支援学校再編整備計画を策定してください。特に、過大過密状態の著しい平塚地域、小田原地域、藤沢地域の特別支援学校を早期に改善し、また、児童・生徒数の増加が顕著な横浜市鶴見区、港北区、川崎市幸区、中原区に対応するため、当該地域に特別支援学校を増設してください。</p> <p>(2) 高校内分教室および秦野養護学校末広校舎の劣悪な教育環境（グラウンドや体育館、特別教室が十分に使用できないなど）を改善してください。</p> <p>(3) 2021年開設の小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室について、本校と同水準の教育が保障されるよう、施設・設備と教職員体制を確保してください。特に、児童・生徒一人ひとりのニーズに応える学校運営をすすめるために、管理職や正規の事務職員・現業職員（学校技能職・調理職）、正規の養護教諭、正規の栄養士、正規の進路担当を配置してください。</p> <p>(4) 老朽化した劣悪な施設・設備の計画的な機能改善をはかってください。また、体育館への空調設備設置を早急に行ってください。</p>			

- 2 公立の小・中・高校に学ぶ障害児が、小学校入学から高校卒業まで十分な教育を受けることができるよう、教育条件を整備してください。
- 3 教育委員会での障害者雇用について
  - (1) 教育委員会として障害者を積極的に雇用してください。
  - (2) 障害者が安心して働けるよう職場の受け入れ態勢を整えるために、必要に応じてジョブコーチを配置してください。
  - (3) 知的障害者の雇用をすすめるための手立てを講じてください。

陳情番号	22-2	付議年月日	元 . 1 2 . 3
件名	ゆきとどいた神奈川の障害児教育を求める陳情		
付議委員会	陳 情 者		
文教常任委員会	※陳情者の個人情報については、個人情報保護のため、削除しています。		
<p>陳情趣旨</p> <p>神奈川県の特設支援学校では、入学を希望する児童・生徒が増加し続け、学校が過大規模過密化し、「教室不足」「トイレ不足」「廊下で体育」「クールダウンの場所がない」など、教育活動に支障が生じています。</p> <p>2020年に横浜北部方面特別支援学校開校、2021年に小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室開設が予定されていますが、県内全域で過大過密状態の学校が多数残されています。特に、県教育委員会が設置した「神奈川の特別支援教育のあり方に関する検討会」中間まとめでも指摘されているように、横浜市鶴見区、港北区、川崎市幸区、中原区においては早期の特別支援学校の整備が必要です。</p> <p>2004年に特別支援学校の過大規模過密化の緊急避難措置として県立高校内に設置された特別支援学校分教室は現在20分教室まで増加しています。分教室には5教室が専用として割り当てられるのみで、教育活動に大きく支障をきたしています。</p> <p>2016年に開設された秦野養護学校末広校舎は、小学校の1教室をパーティションで仕切って2教室としているため、音楽の授業などの声・音が筒抜けとなっています。また、末広小学校の特別教室、グラウンド、体育館などは授業で使用することが困難になっているなど、通常の学校ではあり得ない事態となっています。</p> <p>小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室は、グラウンド、体育館、プール等の設置が予定されておらず、本校に比べ劣悪な教育条件となっています。</p> <p>県立高校に設置された分教室、秦野養護学校末広校舎ともに、管理職、事務職員が配置されておらず、養護教諭は非常勤職員として配置され、教員配置も手薄であり、子どもたちへの対応が困難な状況となっています。</p> <p>高校に設置された分教室、秦野養護学校末広校舎、小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室において、本校と同水準の教育が保障されるよう、早期に施設・設備や教職員体制を確保することが求められています。</p> <p>2016年の痛ましい相模原殺傷事件に私たちは強い憤りを感じました。同時に、障害者の権利の保障と、地域生活のための条件整備が必要であると痛感しています。</p> <p>私たちは神奈川県の子どものためにゆきとどいた教育と、地域における社会福祉基盤の充実をすすめるため、以下の条項がすみやかに実現されることを陳情します。</p>			

陳情項目

- 1 特別支援学校を希望する児童・生徒数の増加が見込まれる横浜市鶴見区、港北区、川崎市幸区、中原区の地域に対応する特別支援学校を新設してください。
- 2 県立高校内特別支援学校分教室(20分教室)、県立秦野養護学校末広校舎、県立小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室について、本校と同水準の教育が保障されるよう、施設・設備や教職員体制を確保してください。
- 3 高等部卒業後の生活を支えるため、障害者支援施設や日中活動系障害福祉サービス事業所、福祉ホーム・グループホーム等に対する支援を充実させてください。